



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者兼総務部長 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,010	△4.4	△12	—	22	154.1	6	—
29年3月期	3,150	△0.1	0	△99.4	8	△89.4	△6	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.41	—	0.2	0.5	△0.4
29年3月期	△1.34	—	△0.2	0.2	0.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,221	3,311	78.4	700.03
29年3月期	4,205	3,353	79.7	708.94

(参考) 自己資本 30年3月期 3,311百万円 29年3月期 3,353百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	121	24	△8	1,890
29年3月期	164	△208	△73	1,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	△746.3	1.4
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	709.2	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	7.4	0	—	10	—	5	—	1.06
通期	3,100	3.0	20	—	30	36.4	10	66.7	2.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,160,000 株	29年3月期	5,160,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	429,110 株	29年3月期	429,110 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,730,890 株	29年3月期	4,730,890 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、一部に地政学的リスクがあるものの緩やかな拡大基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業業務における電子媒体の活用が進む等、印刷需要の減少、それに伴う価格競争の激化など全般に厳しい市場環境が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、金融機関、中央官庁、地方自治体及び通販、情報処理業などを中心に自社案件の獲得に注力してまいりました。

生産部門におきましては、生産性の向上や製造コストの圧縮を図るため、生産のスピードアップや原材料費率の削減、加工外注の内製化などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は3,010百万円（前期は3,150百万円）、経常利益は保険料負担軽減のため加入保険を見直し過剰保険を整理したことなどにより22百万円（前期は8百万円の経常利益）、また、当期純利益は大阪にある物流倉庫が原状の利用状況に耐えられなくなったため、解約に要する原状回復費用7百万円を計上したことで6百万円（前期は6百万円の純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ114百万円増加し、2,549百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が87百万円、その他に含まれる「未収入金」が35百万円それぞれ増加し、「売掛金」が11百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ98百万円減少し、1,671百万円となりました。これは主に「ソフトウェア仮勘定」が15百万円増加し、「建物」が18百万円、「機械装置」が24百万円、「リース資産」が13百万円、「工具器具及び備品」が6百万円、「保険積立金」が33百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ55百万円増加し、753百万円となりました。これは主に「短期借入金」が70百万円、「未払金」が18百万円それぞれ増加し、「買掛金」が19百万円、「リース債務」が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ2百万円増加し、156百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が10百万円増加し、「退職給付引当金」が7百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ42百万円減少し、3,311百万円となりました。これは主に「繰越利益剰余金」が40百万円、「その他有価証券評価差額金」が1百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により121百万円の収入、投資活動により24百万円の収入、財務活動により8百万円それぞれ支出となった結果、前事業年度末より137百万円増加し、1,890百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より43百万円減少し121百万円の収入(前期は164百万円の収入)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が非現金支出費用の減価償却費122百万円、売上債権の増減額(△は増加)16百万円となり、支出は仕入債務の増減額(△は減少)19百万円、法人税等の支払額11百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より233百万円増加し24百万円の収入(前期は208百万円の支出)となりました。主な収入の内訳は保険積立金の払戻による収入17百万円、保険積立金の解約による収入39百万円、定期預金の払戻しによる収入50百万円となり、主な支出の内訳は有形固定資産の取得による支出45百万円、保険積立金の積立による支出41百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より65百万円増加し8百万円の支出(前期は73百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が借入金増加により70百万円となり、支出はリース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払額47百万円となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	76.0	77.5	79.3	79.7	78.4
時価ベースの自己資本比率	25.1	35.7	36.2	34.9	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	1.7	3.9	2.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	33.5	16.8	33.3	33.6

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、欧米の政治の不安定や米中間での貿易保護主義の動き、地政学的リスクなどを含んでおりますが、内需が堅調に推移することによる緩やかな回復基調を維持すると思われれます。

このような経済情勢の中、ビジネスフォーム業界におきましては需要が通減している中での厳しい価格競争が続くと見込まれます。

当社としましては、営業部門では金融業界、官公庁、通販を中心に、定期案件獲得のための提案営業および既存先への深耕活動を展開してまいります。生産部門では、設備投資による生産性の向上や品質の維持向上、購買方法見直しによるコスト削減、中長期にわたる人材育成に注力してまいります。

また、定期的な研修の実施等により、社会的に関心の高まっている法令順守や長時間労働の削減に努めてまいります。

以上により、翌事業年度の業績の見通しは、売上高は3,100百万円、経常利益30百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内でのみ限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移やIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を踏まえ、情報収集に努め、適正に対応できる体制を整備していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,041	1,920,754
受取手形	24,120	19,721
売掛金	482,413	470,494
商品及び製品	26,544	26,313
仕掛品	8,120	9,439
原材料及び貯蔵品	23,123	28,199
前払費用	21,971	20,230
その他	16,330	54,601
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	2,435,614	2,549,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	779,858	749,022
減価償却累計額	△481,449	△469,386
建物(純額)	298,409	279,635
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	△22,178	△23,136
構築物(純額)	2,523	1,565
機械及び装置	1,855,515	1,891,921
減価償却累計額	△1,637,128	△1,698,140
機械及び装置(純額)	218,386	193,781
車両運搬具	24,428	24,428
減価償却累計額	△23,508	△24,089
車両運搬具(純額)	919	338
工具、器具及び備品	439,762	442,492
減価償却累計額	△413,387	△423,107
工具、器具及び備品(純額)	26,374	19,384
土地	523,057	518,685
リース資産	341,376	351,076
減価償却累計額	△297,977	△321,301
リース資産(純額)	43,399	29,775
有形固定資産合計	1,113,070	1,043,165
無形固定資産		
ソフトウェア	7,143	8,840
リース資産	501	-
ソフトウェア仮勘定	-	15,000
その他	6,275	6,275
無形固定資産合計	13,921	30,116
投資その他の資産		
投資有価証券	239,723	241,927
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	2,286	1,747
保険積立金	308,826	275,231
その他	102,330	89,637
貸倒引当金	△11,812	△11,812
投資その他の資産合計	643,330	598,707
固定資産合計	1,770,321	1,671,989
資産合計	4,205,936	4,221,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,053	179,709
短期借入金	330,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	6,640	6,640
リース債務	23,448	9,156
未払金	46,349	64,441
未払費用	32,700	29,989
未払法人税等	16,213	11,930
預り金	4,442	10,069
賞与引当金	31,766	26,358
その他	7,536	15,154
流動負債合計	698,150	753,451
固定負債		
長期借入金	13,360	6,720
リース債務	23,298	23,847
退職給付引当金	54,738	46,806
役員退職慰労引当金	52,036	62,754
繰延税金負債	10,191	13,037
その他	239	3,320
固定負債合計	153,864	156,485
負債合計	852,015	909,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	772,778
繰越利益剰余金	59,299	18,637
利益剰余金合計	1,028,077	987,415
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,322,044	3,281,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,876	30,374
評価・換算差額等合計	31,876	30,374
純資産合計	3,353,920	3,311,757
負債純資産合計	4,205,936	4,221,694

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,770,146	2,684,814
商品売上高	380,253	325,587
売上高合計	3,150,400	3,010,401
売上原価		
製品期首たな卸高	30,058	22,049
当期製品製造原価	2,025,722	1,981,892
合計	2,055,781	2,003,941
製品期末たな卸高	22,049	20,113
製品売上原価	2,033,731	1,983,828
商品期首たな卸高	4,638	4,494
当期商品仕入高	291,706	242,028
合計	296,345	246,523
商品期末たな卸高	4,494	6,199
商品売上原価	291,850	240,323
売上原価合計	2,325,582	2,224,151
売上総利益	824,817	786,250
販売費及び一般管理費	824,425	799,161
営業利益又は営業損失(△)	392	△12,911
営業外収益		
受取利息	1,243	1,479
受取配当金	4,628	4,710
為替差益	61	-
保険差益	-	7,009
保険解約返戻金	-	16,532
作業くず売却益	2,767	5,134
受取弁済金	1,615	214
雑収入	4,469	4,827
営業外収益合計	14,784	39,909
営業外費用		
支払利息	4,940	3,790
為替差損	-	203
雑損失	1,371	478
営業外費用合計	6,312	4,473
経常利益	8,864	22,525
特別利益		
投資有価証券売却益	1,831	-
特別利益合計	1,831	-
特別損失		
固定資産除却損	2,217	-
固定資産売却損	-	51
投資有価証券評価損	41	-
原状回復費用	-	7,200
特別損失合計	2,258	7,251
税引前当期純利益	8,437	15,274
法人税、住民税及び事業税	14,780	8,627
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	14,780	8,627
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,342	6,646

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	517,102	25.4	531,534	26.7
II 労務費		362,092	17.8	338,433	17.0
III 経費		1,153,895	56.8	1,120,064	56.3
当期総製造費用		2,033,090	100.0	1,990,032	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,634		8,120	
合計		2,042,724		1,998,152	
期末仕掛品たな卸高		8,120		9,439	
他勘定振替高	※2	8,882		6,821	
当期製品製造原価		2,025,722		1,981,892	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
※ 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。		※ 原価計算の方法 同左	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	768,713	外注加工費	748,991
減価償却費	141,356	減価償却費	117,795
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
研究開発費	8,060	研究開発費	6,821
雑損失	822	雑損失	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	112,950	1,081,728
当期変動額								
剰余金の配当							△47,308	△47,308
当期純損失(△)							△6,342	△6,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△53,651	△53,651
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	59,299	1,028,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△105,338	3,375,695	17,082	17,082	3,392,777
当期変動額					
剰余金の配当		△47,308			△47,308
当期純損失(△)		△6,342			△6,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,794	14,794	14,794
当期変動額合計		△53,651	14,794	14,794	△38,857
当期末残高	△105,338	3,322,044	31,876	31,876	3,353,920

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	59,299	1,028,077
当期変動額								
剰余金の配当							△47,308	△47,308
当期純利益							6,646	6,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△40,661	△40,661
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	18,637	987,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,338	3,322,044	31,876	31,876	3,353,920
当期変動額					
剰余金の配当		△47,308			△47,308
当期純利益		6,646			6,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,501	△1,501	△1,501
当期変動額合計	—	△40,661	△1,501	△1,501	△42,163
当期末残高	△105,338	3,281,382	30,374	30,374	3,311,757

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,437	15,274
減価償却費	148,404	122,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,834	△5,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,185	△7,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,967	10,717
受取利息及び受取配当金	△5,871	△6,190
保険差益	-	△7,009
保険解約返戻金	-	△16,532
支払利息	4,940	3,790
固定資産売却損益 (△は益)	-	51
固定資産除却損	2,217	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,831	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	-
原状回復費用	-	7,200
売上債権の増減額 (△は増加)	24,631	16,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,743	△6,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,498	△19,343
その他	1,141	22,740
小計	179,670	130,392
利息及び配当金の受取額	5,870	6,193
利息の支払額	△4,956	△3,616
法人税等の支払額	△15,615	△11,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,969	121,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△162,087	△45,055
有形固定資産の売却による収入	-	4,500
無形固定資産の取得による支出	△3,458	△3,686
投資有価証券の取得による支出	△31,382	△1,284
投資有価証券の売却による収入	4,418	-
保険積立金の積立による支出	△41,935	△41,668
保険積立金の払戻による収入	25,162	17,914
保険積立金の解約による収入	-	39,891
その他	365	4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,916	24,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	70,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△6,720	△6,640
セール・アンド・リースバックによる収入	29,800	-
リース債務の返済による支出	△49,263	△24,219
配当金の支払額	△47,311	△47,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,495	△8,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,381	137,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,422	1,753,041
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,041	1,890,754

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めた電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,945,938	1,204,461	3,150,400	—	3,150,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,945,938	1,204,461	3,150,400	—	3,150,400
セグメント利益	285,574	82,053	367,628	△367,236	392
セグメント資産	935,107	768,757	1,703,864	2,502,071	4,205,936
その他の項目					
減価償却費	38,994	100,662	139,657	8,747	148,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,113	165,432	171,545	2,200	173,746

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△367,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,502,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,747千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,897,954	1,112,447	3,010,401	—	3,010,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,897,954	1,112,447	3,010,401	—	3,010,401
セグメント利益又は損失(△)	257,932	94,617	352,549	△365,460	△12,911
セグメント資産	923,265	700,988	1,624,254	2,597,439	4,221,694
その他の項目					
減価償却費	38,086	78,234	116,321	6,561	122,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,646	22,540	54,186	4,418	58,604

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△365,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,597,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,561千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	708.94円	700.03円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△1.34円	1.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△6,342	6,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△6,342	6,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,730	4,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,353,920	3,311,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,353,920	3,311,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。